



平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月26日

会社名 株式会社長崎銀行
コード番号 なし

上場取引所 なし
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 高田 浩司

氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825 - 4151

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 株式会社西日本シティ銀行

親会社における当社の株式保有比率 84.5%

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,839	(0.9)	602	(-)
15年9月中間期	3,804	(0.9)	422	(-)
16年3月期	7,586		4,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	441	(-)	3	38
15年9月中間期	444	(-)	10	24
16年3月期	5,904		134	66

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株数 16年9月中間期 130,323,712株 15年9月中間期 43,373,961株 16年3月期 43,847,736株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16年9月中間期	273,291	9,050	3.3	69	44	7.56
15年9月中間期	262,042	5,710	2.2	131	65	4.77
16年3月期	268,239	8,557	3.2	65	66	7.21

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 130,323,018株 15年9月中間期 43,373,871株 16年3月期 130,324,256株
期末自己株式数 16年9月中間期 162,982株 15年9月中間期 156,129株 16年3月期 161,744株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,441	1,485	0	30,115
15年9月中間期	8,727	2,761	0	24,586
16年3月期	9,366	640	7,966	31,070

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,600	400	330	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 53銭

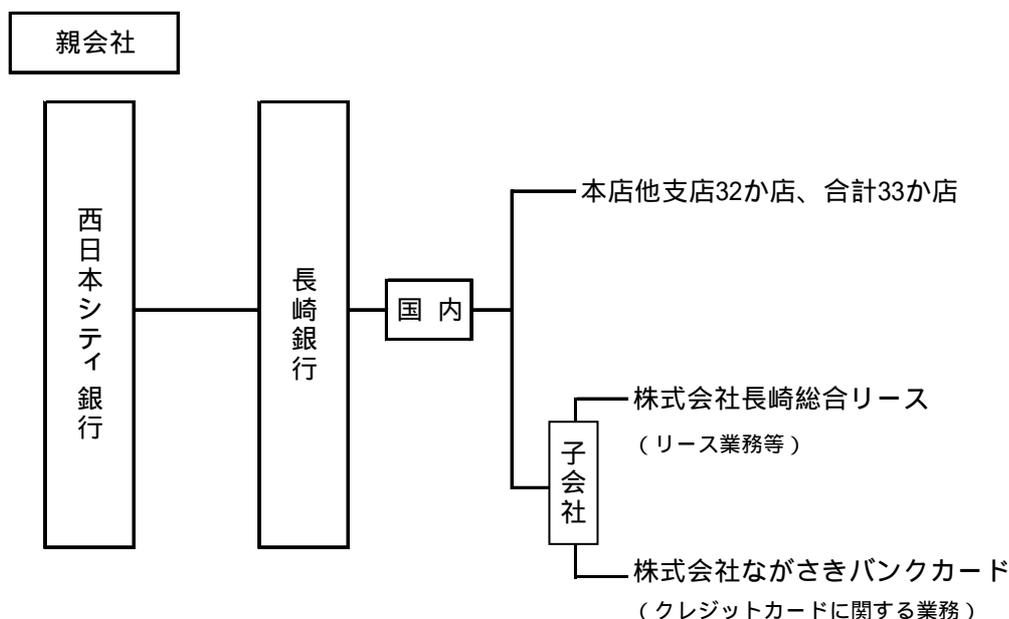
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の親会社でありました株式会社福岡シティ銀行は平成16年10月1日に株式会社西日本銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行（以下、西日本シティ銀行という）となりました。

このことから、企業集団は西日本シティ銀行を親会社として、当行、子会社の株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードで構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。



当行の企業集団は上記のようになりますが、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社の資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準について検討の結果、重要性が低下したことから、引き続き平成16年9月中旬期についても連結財務諸表等は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、長崎県内を中心とした西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成16年9月中旬期につきましても、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります営業力の強化・信用リスク管理の徹底・ローコスト経営の徹底などの経営改善策を着実に履行することで平成16年度以降の業績を着実に回復させ、早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分に審議のうえで行っております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産が増加傾向を続ける中で、企業収益が増加し設備投資も拡大しております。また、雇用面の改善や消費マインドの好転により個人消費もやや強めに推移するなど、景気は回復を続けてまいりました。

一方、長崎県の経済は、公共投資の減少や個人消費の伸び悩みなどから回復感に乏しい状況にありましたが、生産活動が受注の増加から全体として堅調な推移となったことから、景気は持ち直しの動きが続きました。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、短期金利は、低水準の推移となりましたが、長期金利は、景気回復傾向などから1%台半ばから後半を中心とした推移となりました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努め、平成16年9月中間期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当中間期の業績

預金

預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当中間期末の預金残高は、前中間期比85億円増加し、2,581億円となりました。特に個人預金残高は、前中間期比81億円増加し、2,119億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小零細企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的に対応を行ってまいりました結果、当中間期末の貸出金残高は、前中間期比82億円増加し、2,071億円となりました。特に個人ローン残高は前中間期比171億円増加し、819億円となりました。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、中間純利益は4億41百万円となりました。

【経常収益】

経常収益は、貸出金利息が43百万円増加したことなどから、前中間期比35百万円増加し38億39百万円となりました。

【経常利益、中間純利益】

経営全般の合理化・効率化による経費の削減や一般貸倒引当金を含む不良債権処理額の減少等から、経常利益は前中間期比10億24百万円増加の6億2百万円、中間純利益は前中間期比8億85百万円増加の4億41百万円となりました。

【コア業務純益】

コア業務純益については、リテール部門を中心とした貸出金残高の増加による貸出金利息の増加及び経営効率化による経費削減などから、前中間期比28百万円増加の7億17百万円となりました。

【自己資本比率】

平成16年9月末の自己資本比率は、7.56%となり、前中間期比2.79ポイント、平成16年3月末比0.35ポイント改善しております。

(3) 平成17年3月期の見通し

平成17年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化等に取り組み、経常収益76億円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、ペイオフ完全解禁等、今後一層の厳しさが予想されます。

このような経営環境の中、当行は西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化した営業スタンスをさらに強化するとともに、信用リスク管理の徹底、内部管理態勢の強化、ローコスト経営の徹底による盤石な経営基盤を構築し、長崎県内を中心とした円滑な資金供給に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	38,071	預 金	258,147
商 品 有 価 証 券	14	借 用 金	2,251
有 価 証 券	26,968	そ の 他 負 債	1,222
貸 出 金	207,177	退 職 給 付 引 当 金	357
そ の 他 資 産	1,036	再評価に係る繰延税金負債	1,081
動 産 不 動 産	6,574	支 払 承 諾	1,180
繰 延 税 金 資 産	1,938		
支 払 承 諾 見 返	1,180		
貸 倒 引 当 金	9,669		
		負 債 の 部 合 計	264,241
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	1,720
		中 間 未 処 理 損 失	1,720
		中 間 純 利 益	441
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,592
		株 式 等 評 価 差 額 金	90
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	9,050
資 産 の 部 合 計	273,291	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	273,291

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,159百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 2,733百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 320百万円

13. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,965百万円、延滞債権額は15,477百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイ

からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

14. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,761百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,305百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,556百万円であります。

18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券8,908百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は676百万円あります。

19. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

21. 1株当たりの純資産額 69円44銭

22. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,683百万円あります。

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	14百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,206百万円	1,299百万円	92百万円	233百万円	140百万円
債券	25,283	25,342	59	125	66
国債	22,277	22,320	43	98	55
社債	3,005	3,021	16	27	11
合計	26,489	26,641	152	359	207

なお、上記の評価差額から繰延税金負債61百万円を差し引いた額90百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,641百万円	163百万円	3百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	326

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	682百万円	9,887百万円	4,699百万円	10,072百万円
国債	23	8,013	4,212	10,072
社債	659	1,874	487	-
合計	682	9,887	4,699	10,072

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,859百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,350百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中 間 損 益 計 算 書

平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,839
資 金 運 用 収 益	3,387
(うち貸出金利息)	(3,280)
(うち有価証券利息配当金)	(107)
役 務 取 引 等 収 益	215
そ の 他 業 務 収 益	82
そ の 他 経 常 収 益	152
経 常 費 用	3,236
資 金 調 達 費 用	238
(うち預金利息)	(198)
役 務 取 引 等 費 用	537
そ の 他 業 務 費 用	3
営 業 経 費	2,170
そ の 他 経 常 費 用	285
経 常 利 益	602
特 別 利 益	38
特 別 損 失	11
税 引 前 中 間 純 利 益	629
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	188
中 間 純 利 益	441
前 期 繰 越 損 失	2,161
中 間 未 処 理 損 失	1,720

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 3円38銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額277百万円を含んでおります。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	629
減価償却費	87
貸倒引当金の増減()額	267
退職給付引当金の増減()額	16
資金運用収益	3,387
資金調達費用	238
有価証券関係損益()	158
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	11
貸出金の純増()減	7,296
預金の純増減()	4,408
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	31
資金運用による収入	3,378
資金調達による支出	159
その他	82
小計	2,434
法人税等の支払額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,572
有価証券の売却による収入	4,802
有価証券の償還による収入	246
動産不動産の取得による支出	23
動産不動産の売却による収入	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減()額	955
現金及び現金同等物の期首残高	31,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,115

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	38,071百万円
日銀預け金以外の預け金	7,956百万円
現金及び現金同等物	30,115百万円

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年9月末	平成15年9月末	比 較	平成16年3月末
（資産の部）				
現金預け金	38,071	35,831	2,240	39,059
商品有価証券	14	24	10	24
有価証券	26,968	25,510	1,458	28,186
貸出金	207,177	198,946	8,231	199,880
その他資産	1,036	938	98	1,102
動産不動産	6,574	7,322	748	6,651
繰延税金資産	1,938	3,645	1,707	1,973
支払承諾見返	1,180	1,466	286	1,297
貸倒引当金	9,669	11,643	1,974	9,936
資産の部合計	273,291	262,042	11,249	268,239
（負債の部）				
預け金	258,147	249,597	8,550	253,739
借入金	2,251	2,346	95	2,299
その他負債	1,222	829	393	923
退職給付引当金	357	777	420	341
再評価に係る繰延税金負債	1,081	1,313	232	1,081
支払承諾	1,180	1,466	286	1,297
負債の部合計	264,241	256,331	7,910	259,682
（資本の部）				
資本金	9,119	5,120	3,999	9,119
資本剰余金	-	-	-	3,999
資本準備金	-	-	-	3,999
利益剰余金	1,720	1,024	696	6,161
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,720	1,024	696	6,161
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	441	444	885	5,904
土地再評価差額金	1,592	1,915	323	1,592
株式等評価差額金	90	268	358	38
自己株式	33	32	1	33
資本の部合計	9,050	5,710	3,340	8,557
負債及び資本の部合計	273,291	262,042	11,249	268,239

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年9月期	平成15年9月期	比 較	平成16年3月期
経 常 収 益	3,839	3,804	35	7,586
資 金 運 用 収 益	3,387	3,354	33	6,732
（うち貸出金利息）	(3,280)	(3,237)	(43)	(6,521)
（うち有価証券利息配当金）	(107)	(116)	(9)	(209)
役 務 取 引 等 収 益	215	220	5	461
そ の 他 業 務 収 益	82	79	3	151
そ の 他 経 常 収 益	152	150	2	241
経 常 費 用	3,236	4,227	991	12,167
資 金 調 達 費 用	238	214	24	435
（うち預金利息）	(198)	(195)	(3)	(391)
役 務 取 引 等 費 用	537	392	145	908
そ の 他 業 務 費 用	3	41	38	54
営 業 経 費	2,170	2,449	279	4,684
そ の 他 経 常 費 用	285	1,129	844	6,084
経 常 利 益 （は経常損失）	602	422	1,024	4,580
特 別 利 益	38	18	20	610
特 別 損 失	11	97	86	571
税引前中間(当期)純利益 （は税引前中間(当期)純損失）	629	501	1,130	4,541
法人税、住民税及び事業税	188	8	180	16
法 人 税 等 調 整 額	-	65	65	1,347
中 間 (当 期) 純 利 益 （は中間(当期)純損失）	441	444	885	5,904
前 期 繰 越 利 益 （は前期繰越損失）	2,161	672	1,489	672
土地再評価差額金取崩額	-	91	91	415
中間(当期)未処分利益 （は中間(当期)未処理損失）	1,720	1,024	696	6,161

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 期	平成 15 年 9 月 期	比 較	平成 16 年 3 月 期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益()は税引前中間(当期)純損失)	629	501	1,130	4,541
減価償却費	87	75	12	154
貸倒引当金の増減()額	267	97	170	1,804
退職給付引当金の増減()額	16	127	111	307
資金運用収益	3,387	3,354	33	6,732
資金調達費用	238	214	24	435
有価証券関係損益()	158	130	28	195
為替差損益()	0	0	0	0
動産不動産処分損益()	11	97	86	503
貸出金の純増()減	7,296	229	7,525	703
預金の純増減()	4,408	4,710	302	8,852
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47	25	22	72
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	31	703	734	2,553
コールローン等の純増()減	-	5,000	5,000	5,000
資金運用による収入	3,378	3,364	14	6,723
資金調達による支出	159	203	44	359
その他	82	13	69	36
小計	2,434	8,816	11,250	9,467
法人税等の支払額	6	88	82	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	8,727	11,168	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	3,572	9,291	5,719	21,814
有価証券の売却による収入	4,802	9,089	4,287	17,007
有価証券の償還による収入	246	2,823	2,577	5,151
動産不動産の取得による支出	23	61	38	102
動産不動産の売却による収入	32	196	164	389
その他	-	4	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485	2,761	1,276	640
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	7,967
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	7,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	955	11,489	12,444	17,973
現金及び現金同等物の期首残高	31,070	13,097	17,973	13,097
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,115	24,586	5,529	31,070

平成16年9月期中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成16年9月期中間決算説明資料

< 目 次 >

・平成16年9月期中間決算概況

1．損益状況	16
2．業務純益	17
3．利鞘	17
4．有価証券関係損益	17
5．自己資本比率	18
6．R O E	18

・貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	19
2．貸倒引当金等の状況	19
3．金融再生法開示債権	19
4．業種別貸出状況等	20
業種別貸出金	20
業種別リスク管理債権	20
消費者ローン残高	21
中小企業等貸出比率	21
信用保証協会付き融資	21
5．預金、貸出金の残高	21
6．人格別預金の状況	21

・その他追加資料

1．役職員及び営業拠点		
役職員数	22
営業拠点数	22
2．業績予想	22
3．有価証券の評価損益	22

平成16年9月期中間決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		16年9月期		15年9月期	増減率
			15年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	2,906	100	3,006	3.32
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,827	140	2,967	4.71
資 金 利 益	3	3,149	10	3,139	0.31
役 務 取 引 等 利 益	4	322	151	171	88.30
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	79	41	38	107.89
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	2,109	169	2,278	7.41
人 件 費	8	1,083	177	1,260	14.04
物 件 費	9	904	4	900	0.44
税 金	10	121	5	116	4.31
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	797	70	727	9.62
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	717	28	689	4.06
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	745	184	561	32.79
業 務 純 益	14	1,542	253	1,289	19.62
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	79	41	38	107.89
臨 時 損 益	16	939	772	1,711	45.11
うち株式等損益(3勘定戻)	17	79	16	95	16.84
うち不良債権処理額	18	1,022	644	1,666	38.65
貸 出 金 償 却	19	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	1,022	644	1,666	38.65
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取 引 先 支 援 損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	602	1,024	422	242.65
特 別 損 益	30	26	105	79	132.91
うち不動産売却損益	31	11	86	97	88.65
動 産 不 動 産 処 分 益	32	-	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	33	11	86	97	88.65
税 引 前 中 間 純 利 益	34	629	1,130	501	225.54
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	188	180	8	2,250.00
法 人 税 等 調 整 額	36	-	65	65	100.00
中 間 純 利 益	37	441	885	444	199.32

2. 業務純益

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期
		15年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	797	70	727
職員1人当たり(千円)	2,365	398	1,967
(2) 業務純益	1,542	253	1,289
職員1人当たり(千円)	4,576	1,092	3,484

3. 利鞘

(単位：%)

	16年9月期		15年9月期
		15年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.80	0.15	2.65
貸出金利回(B)	3.21	0.04	3.25
有価証券利回	0.73	0.06	0.79
(2) 資金調達原価(C)	1.81	0.18	1.99
預金等利回(D)	0.15	0.00	0.15
経費率(E)	1.64	0.20	1.84
外部負債利回	3.47	1.82	1.65
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.42	0.17	1.25
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.99	0.33	0.66

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期
		15年9月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	79	41	38
売却益	82	3	79
償還益	0	0	0
売却損	3	38	41
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	79	16	95
売却益	80	17	97
売却損	-	1	1
償却	0	0	0

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	16年9月末		15年9月末比	16年3月末	15年9月末
		16年3月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	7.56 %	0.35 %	2.79 %	7.21 %	4.77 %
(2) Tier	7,366	441	3,572	6,925	3,794
(3) Tier	4,155	8	361	4,163	3,794
(イ) 一般貸倒引当金	952	8	40	960	992
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,203	0	250	1,203	1,453
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	652	2,000	1,348
(イ)~(ハ) 計	4,155	8	361	4,163	3,794
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	11,521	433	3,932	11,088	7,589
(6) リスク・アセット等	152,333	1,277	6,514	153,610	158,847

6. ROE

(単位：%)

	16年9月期		15年9月期比	16年3月期	15年9月期
		16年3月期比			
業務純益ベース	34.93	15.67	7.91	19.26	42.84
中間(当期)純利益ベース	9.99	-	-	-	-

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初株主資本} + \text{中間期末(期末)株主資本}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,965	113	1,874	1,852	3,839
	延滞債権額	15,477	658	6,400	16,135	21,877
	3ヶ月以上延滞債権	101	55	49	46	52
	貸出条件緩和債権	7,761	1,526	2,249	9,287	10,010
	合計 (A)	25,305	2,017	10,475	27,322	35,780
	(貸出金残高比 A/B)	(12.21%)	(1.45%)	(5.77%)	(13.66%)	(17.98%)
	貸出金残高(末残) (B)	207,177	7,297	8,231	199,880	198,946

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
貸倒引当金	9,669	267	1,974	9,936	11,643	
	一般貸倒引当金	2,930	745	75	3,675	3,005
	個別貸倒引当金	6,739	478	1,898	6,261	8,637
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,109	1,247	3,228	6,356	8,337
	危険債権	12,426	710	5,034	11,716	17,460
	要管理債権	7,862	1,472	2,201	9,334	10,063
	(部分直接償却額)	(12,159)	(3,958)	(2,444)	(16,117)	(9,715)
正	要管理債権を除く要注意先債権	32,545	1,955	3,767	34,500	36,312
	正常先債権	150,667	11,130	22,196	139,537	128,471
	正常債権	183,212	9,175	18,429	174,037	164,783
総	与信額 (B)	208,610	7,165	7,965	201,445	200,645
	(A/B)	12.17%	1.43%	5.70%	13.60%	17.87%
保	担保・保証等 (C)	12,116	2,368	6,900	14,484	19,016
	貸倒引当金等 (D)	8,025	19	1,985	8,006	10,010
	全額 (E)	20,142	2,348	8,885	22,490	29,027
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	84.48%	2.37%	1.04%	86.85%	83.44%
	要管理債権	57.67%	6.16%	3.15%	63.83%	60.82%
	全率 (E/A)	79.30%	2.75%	1.64%	82.05%	80.94%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	71.70%	1.00%	3.61%	72.70%	68.09%
	要管理債権	30.08%	6.22%	2.18%	36.30%	27.90%
	引当率 (D/(A-C))	60.42%	1.53%	1.00%	61.95%	59.42%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	207,177	7,297	8,231	199,880	198,946
製造業	7,699	411	1,559	8,110	9,258
農業	578	70	197	648	775
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,524	47	81	1,571	1,605
鉱業	191	37	45	228	236
建設業	11,712	186	3,483	11,898	15,195
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	220	11	29	231	249
運輸業	2,654	162	402	2,816	3,056
卸売・小売業	17,085	444	2,355	17,529	19,440
金融・保険業	4,493	313	1,605	4,806	6,098
不動産業	32,144	4,211	6,862	27,933	25,282
各種サービス業	37,424	1,529	3,441	38,953	40,865
地方公共団体	16,513	4,837	7,513	11,676	9,000
その他	74,933	1,459	7,052	73,474	67,881

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	25,305	2,017	10,475	27,322	35,780
製造業	998	563	1,705	1,561	2,703
農業	14	1	1	13	13
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,114	72	83	1,186	1,197
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	3,148	303	3,483	2,845	6,631
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	12	-	12
運輸業	1,043	2	269	1,041	1,312
卸売・小売業	4,039	507	2,224	4,546	6,263
金融・保険業	1,234	299	1,399	1,533	2,633
不動産業	2,673	167	466	2,840	2,207
各種サービス業	9,857	484	1,420	10,341	11,277
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,181	229	335	1,410	1,516

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	81,935	7,453	17,170	74,482	64,765
住宅ローン残高	67,048	7,908	17,283	59,140	49,765
その他ローン残高	14,886	455	114	15,341	15,000

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸出先数	99.91	0.01	0.01	99.92	99.92
金額	90.00	1.94	2.54	91.94	92.54
(中小企業向け貸出残高)	186,463	2,685	2,352	183,778	184,111

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
融資残高	11,322	501	228	10,821	11,094
うち特別保証枠分	714	345	865	1,059	1,579

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
預金(未残)	258,147	4,408	8,550	253,739	249,597
(平残)	255,878	7,160	9,470	248,718	246,408
貸出金(未残)	207,177	7,297	8,231	199,880	198,946
(平残)	203,712	4,646	5,583	199,066	198,129

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		16年9月末			16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比		
個人	流動性	211,972	2,235	8,147	209,737	203,825
	定期性	34,295	518	2,511	33,777	31,784
	計	177,677	1,718	5,637	175,959	172,040
法人	流動性	26,348	990	3,168	27,338	29,516
	定期性	16,854	936	2,640	17,790	19,494
	計	9,494	53	528	9,547	10,022
金融機関	流動性	1,337	935	688	2,272	2,025
	定期性	797	882	433	1,679	1,230
	計	540	53	255	593	795
公金	流動性	18,488	4,097	4,258	14,391	14,230
	定期性	1,781	124	363	1,657	1,418
	計	16,707	3,973	3,895	12,734	12,812
計	流動性	258,147	4,408	8,550	253,739	249,597
	定期性	53,728	1,176	199	54,904	53,927
	計	204,418	5,583	8,748	198,835	195,670

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	347	12	33	359	380

営業拠点数

(単位：か所)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内本支店	33	0	0	33	33
店舗外自動設備	15	0	0	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	16年3月期	17年3月期		16年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	実績	
経常収益	7,586	7,600	14	3,839	35
経常利益	4,580	400	4,980	602	1,024
当期(中間)純利益	5,904	330	6,234	441	885
業務純益	1,430	1,600	170	1,542	253
コア業務純益	1,441	1,450	9	717	28
不良債権処理額	5,908	1,200	4,708	1,022	644
(含：一般貸倒引当金繰入額)	6,016	1,100	4,916	277	827

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	16年9月末					16年3月末			15年9月末		
	評価損益			16年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152	359	207	87	420	65	505	440	268	306	574
株式	92	233	140	216	57	308	449	140	149	261	111
債券	59	125	66	301	476	242	56	299	417	45	463
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	152	359	207	87	420	65	505	440	268	306	574
株式	92	233	140	216	57	308	449	140	149	261	111
債券	59	125	66	301	476	242	56	299	417	45	463
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-